

2019年4月-2020年3月のエンゲージメント活動実績

三井住友 DS アセットマネジメント（以下「当社」）では、ファンドマネージャーおよびアナリストが、①投資先企業等とそのエコシステムのサステナビリティ増進、②投資先企業等の価値向上もしくは毀損回避（ひいてはお客さま・最終受益者の皆さまに良質な投資リターンをご提供すること）等を目的に、投資先企業等と建設的な対話を行っています。

2019年4月-2020年3月（12ヵ月間）実績

（エンゲージメントの定義）

当社は、「経営陣との中長期投資のための建設的な目的を持った対話」もしくは「中長期経営課題を中核論点とした対話」をエンゲージメント、またエンゲージメントのうち「企業と当社の1対1の対話」を単独エンゲージメントと定義しています。

（エンゲージメント件数）

当社が実施した単独エンゲージメントは1,270件となりました。

企業側の対話相手先が執行役員以上となった対話が全体の約8割となりました。

対話テーマ別の内訳は以下のとおりです。

- ① ESGを含む経営戦略：982件
- ② 議決権行使への意見表明：273件
- ③ 資本政策/株主還元強化：8件
- ④ 情報開示強化：7件

対話例

当社は、建設的対話の進捗により、①投資先等のサステナビリティに関する一般的な対話、②具体的な投資先等の行動について提言を行う深い対話の2段階で管理しています。

一般的な対話、深い対話のそれぞれにおいて、ファンドマネージャー及びアナリストは以下のような論点で対話を行っています。

事業戦略…中期経営計画や経営ビジョンなどの妥当性、実現に向けた具体的施策

A社

嗜好品関連事業の利益寄与が大きいことが持続性リスクとなると問題提起をしました。会社側は、①R&DのDを事業創出部門で扱い、新事業開発を重視すること、②AIについては自社特有の生産方式で交流のある先進企業をベンチマークとして現場への浸透を図り、生産性向上を図ること、③海洋プラスチック問題の解決に対する一助となる海洋で生分解性を持つ樹脂事業を進めていきたいとの回答を得ました。

経営力…事業戦略実現を支えるガバナンス体制強化、取締役及び監査役の実効性向上、適切な役員報酬制度

B社

自社よりも規模の大きい企業を買収することによりリスクが増大することから、取締役のスキルマトリックスを作成し取締役会の実効性について投資家に説明すべきこと、大企業の経営トップ経験者などの社外役員を新たに招聘すべきことについて意見交換しました。会社側からは、スキルマップに関しては対応したいとの回答を得ました。

財務戦略…資本効率改善、株主還元政策の妥当性、サステナビリティ向上にかなう資本政策

C社

業績拡大が乏しい中で資本が蓄積される中期計画となっていることに関し、①かつて資本が毀損されていた為に投資に対して保守的な社風が依然として残ること、②社外取締役にはブレーキ役だけではなく投資案件に関して視野が広がる人材を招聘すべきことを問題提起しました。会社側から、①技術出身の役員に対しても ROE や投資といった財務に関する役員トレーニングを実施していること、②資本コストに対する意識を高めて投融資や資産売却を行うこと、③政策保有株式については新規取得ルールを設けること等の回答を得ました。

環境…地球温暖化、廃プラスチック等への対応策

D社

近年の激甚災害の発生頻度の上昇や ESG に対する社会的ニーズの高まりを問題提起しました。会社側から、①経営陣・事業部と環境部門の ESG リスクに関する議論を深化させること、②傘下には様々な事業会社があるので、気候変動の影響の大きい部門を特定（都市開発、リゾート開発）し、物理リスク・移行リスクに分けた分析を実施すること、③喫緊の課題として、非常時電源システムを上層階に移すなどの物理リスク対応を優先して実行すること等の回答を得ました。

社会的責任…従業員、顧客、株主、社会一般の利益に適う十分な内部統制・コンプライアンス体制の整備

E社

労働災害件数の非開示など同業対比の開示内容は遅れている印象で、マイナス面の開示は消極的という風土は見られると問題提起を行いました。会社側は、①内部通報は協力会社も含めて 50 本程度あり社内のリスクコミュニケーションは実効的であること、②内部統制部を内部統制本部に昇格するなどの対策は実施、と説明するにとどまりました。対外開示の充実は今後の課題との認識で一致しました。

サイバーセキュリティやレピュテーション・リスクなどの投資先のサステナビリティに関わる事項

F社

株式市場が企業価値に反映している「土地持ち込みによる優位性」だけではなく、「社会的責任の要素」が短工期・高品質については高マーケットシェアにつながっている点について意見交換しました。会社側と、CSR レポートも実施項目のアピールだけではなく、何がリスクでどうマネジメントしているのか、企業価値に織り込める開示にしていける必要ありとの問題認識を共有しました。